



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 21 日

上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 3360

(URL <http://www.ghs-inc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 古川 國久
氏名 黒田 敏史
TEL (06) 6369 - 0130

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 21 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	31,167	41.6	1,307	68.6	1,416	74.5
17 年 9 月中間期	22,012	18.1	775	54.5	811	68.8
18 年 3 月期	62,229	17.7	3,229	19.0	3,327	32.3

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	613	19.6	1,836	95	-	-
17 年 9 月中間期	513	129.0	1,787	61	-	-
18 年 3 月期	1,696	29.9	5,725	35	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 4 百万円 17 年 9 月中間期 4 百万円 18 年 3 月期 14 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 334,012 株 17 年 9 月中間期 287,012 株 18 年 3 月期 289,787 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	65,020	18,355	28.2	54,891	36
17 年 9 月中間期	47,254	10,276	21.7	35,803	82
18 年 3 月期	64,435	18,316	28.4	54,725	39

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 334,012 株 17 年 9 月中間期 287,012 株 18 年 3 月期 334,012 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,317	6,651	6,070	8,659
17 年 9 月中間期	7,539	9,302	10,374	3,725
18 年 3 月期	979	8,979	10,323	10,558

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	80,000	3,800	1,900

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,688 円 41 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の 8 頁を参照してください。

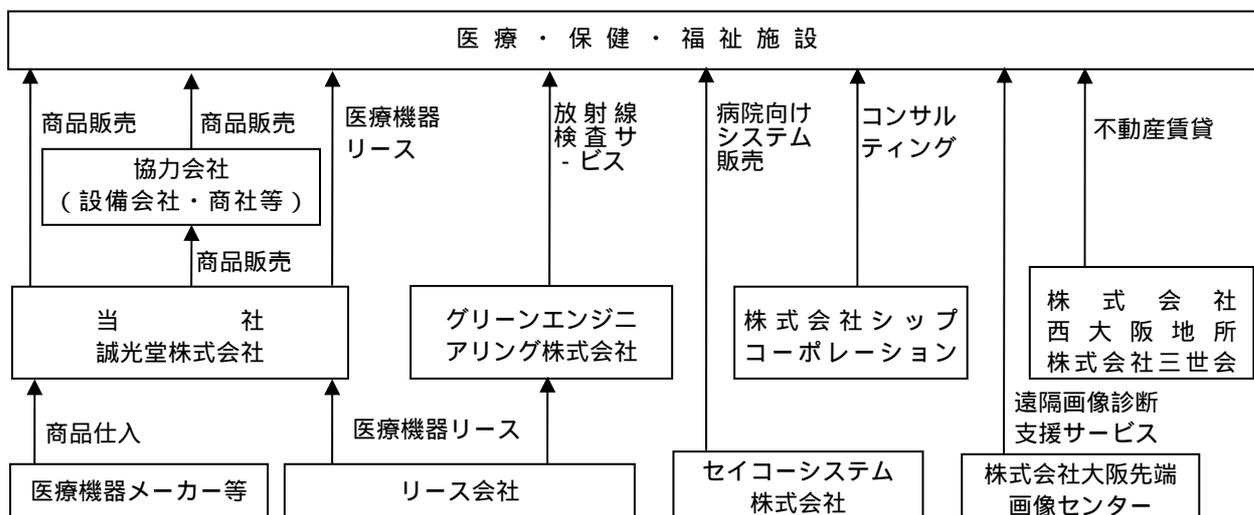
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社23社及び関連会社(持分法適用会社) 1社(平成18年9月30日現在)により構成されており、医療・保健・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在、これらの領域において、トータルパックシステム事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療用消耗品等の販売)、ヘルスケア事業(調剤薬局及び介護付有料老人ホーム等の運営、食事提供サービス業務)を主要事業として展開しております。また、その他事業として、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等を行っております。

(1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業におきましては、医療機関等の新設、移転新築及び増改築、医療機器の購入等のニーズに対して、企画運営・医療設備コンサルティング、医療機器・医療設備等の販売及びリース、建設工事、その他の業務を一括受注することにより、総合的なサービスを提供する事業展開を行っております。また、医療機関等の必要に応じて不動産賃貸業務等を行っております。

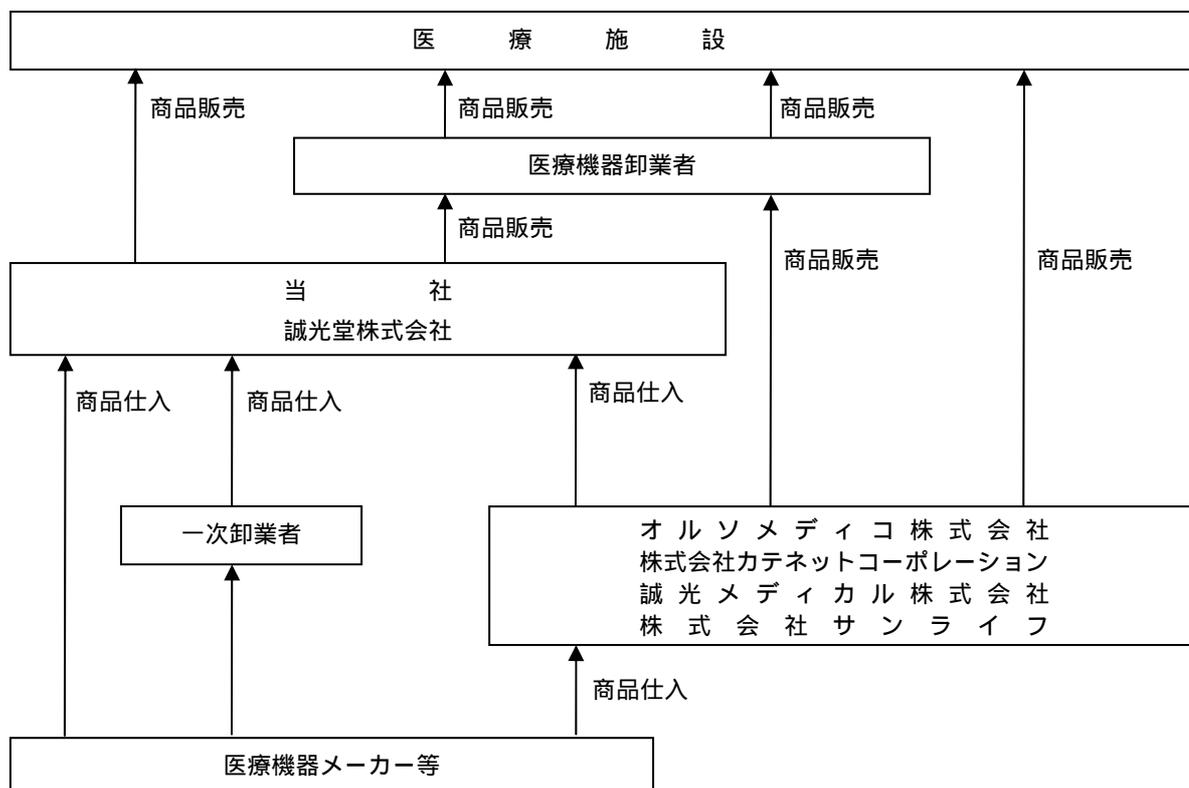
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、病院に対する診療材料・医療用消耗品等の販売を行っております。その販売手法は、通常のルート営業の他、院外SPDシステム(院内物流代行システム)による販売、整形及び循環器関連領域等の専門販売等を採用しております。

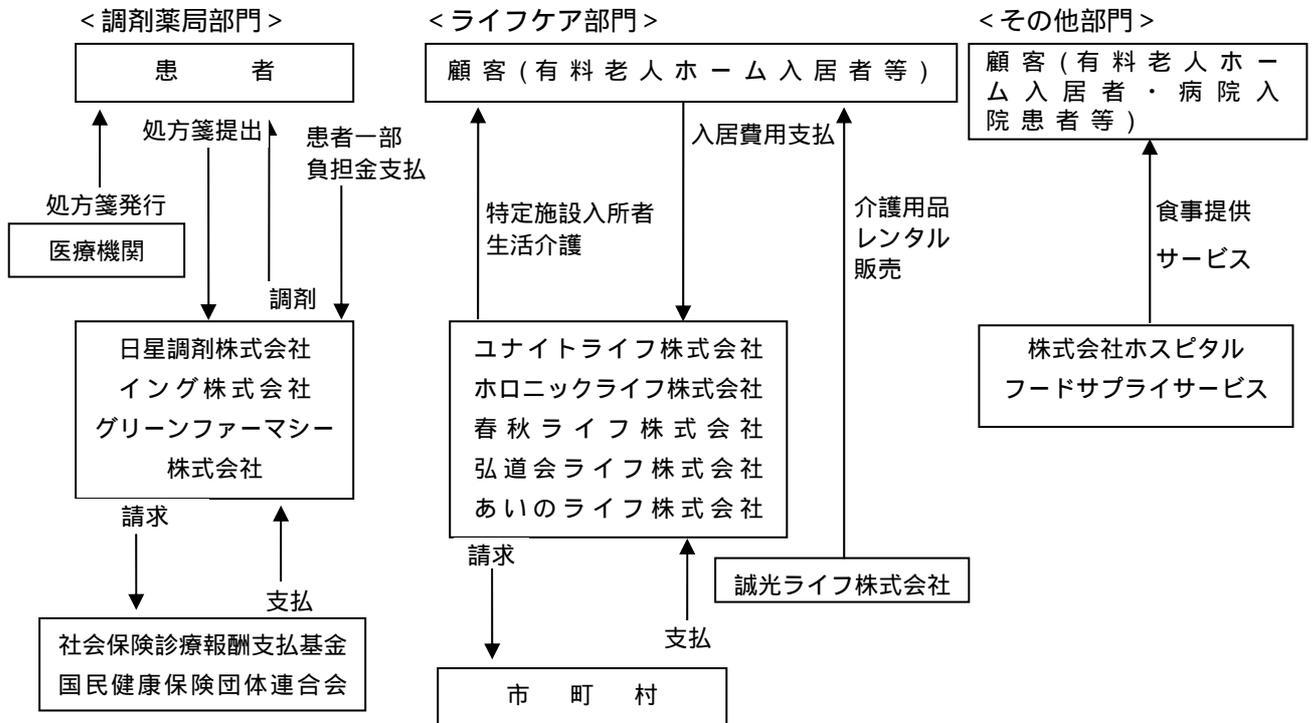
当事業の系統図は、次のとおりであります。



(3) ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、調剤薬局(調剤薬局部門)及び介護付有料老人ホーム等の運営(ライフケア部門)、食事提供サービス業務を行っております。

当事業の系統図は、次のとおりであります。



(4) その他事業

その他事業におきましては、理化学・環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等を行っております。

理化学・環境機器等の販売はセイコー理化学株式会社が行っており、動物病院の運営はグリーンアニマル株式会社が行っております。また、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等は当社が行っております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「S.H.P.」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnerSHIP(パートナーシップ))の経営理念のもと「地球と地域にやさしい“生命を守る人の環境づくり”をめざして」をアイデンティティとして、医療・保健・福祉を事業ドメインと定め、生命を守る人の環境づくりのためにソフト重視の付加価値型ビジネスモデル「トータルバックシステム」を構築し、先端大型医療機器であるPET(ポジトロン断層撮影装置)から日常消耗品のガーゼ、シリンジに至るまで広範囲の商品を一括供給し、業界改革時代の商流変革を先取りする効率経営を追求してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、「安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分をすること」を基本方針としております。このため、各期の連結業績を総合的に勘案しつつではありますが、中期的には連結配当性向20%を目標配当水準として長期的に安定した配当の継続を目指していきたくと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資単位の引き下げにより株式の流動性を高め、個人投資家の参加を促し投資層を拡大することが公開企業の責務であると認識しております。

今後も投資単位の引き下げについては、株価及び1株当たりの指標を考慮しつつ適切な施策を講じて行く方針であります。

(4) 目標とする経営指標

現在、当社グループのヘルスケア事業のライフケア部門においては、投資段階であり、資産が増加する傾向にあるとともに、院外SPDシステムの拡大に伴い在庫金額の増大傾向が見られます。加えて、業界再編時代の到来を受け積極的な企業買収を行ってきております。このことを踏まえ今後は、EVA（経済的付加価値）の指標も取り入れ、中長期的に資産の圧縮及び収益性の向上を果たすことを目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

(1) トータルパックシステム事業

対処すべき課題

市場そのものの質的变化によりもたらされる新たな概念や新たなシステムを当社グループが短期間にどのように取り込み対処していくかが重要な課題のひとつとなります。

また、病院業界の動向から、今後、当分の間続く既存病院の新・増築需要や統廃合等の機能集約に対する対応、再生ビジネス型の病院事業再構築、また、M&Aによる病院のグループ化等への対応も重要な課題となります。一方で、第五次医療法の改正による影響、黎明期から成長期に移行しつつある病院PFI（民間からの資金投入、能力の導入等）の動向、地方独立行政法人化や指定管理者制度の定着による影響、官民の垣根を越えた病院統合時代の到来等にどのように対処するかも重要な課題といえます。

中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、市場の質的变化に対して「トータルパックシステム」の更なる進化の姿を、サービスプロバイダー機能を強化した「経営支援型SPCシステム」の展開と位置付け、必要となる人材の集積と医療周辺サービス事業分野への進出を通じ関連事業ノウハウの取得を進めてまいります。また、引き続き病院事業再生ビジネスや病院M&Aビジネス、病院PFIビジネス、独立行政法人化関連ビジネス、病院統合関連ビジネス等の“旬”なビジネスチャンスを捉える事業展開を図ってまいります。

加えて、グループ各社との連結・連動とチーム力の更なる強化を踏まえた人財育成を重要経営課題として位置づけ、推進してまいります。

(2) メディカルサプライ事業

対処すべき課題

本年4月の診療報酬の改定は、かつてない大幅なダウンとなり、販売価格の下げ圧力がより一層強まっている中で、経営効率を上げる等でこれをどう吸収していくか、また、急性期入院医療における診療報酬の包括化の流れが加速する中で、DPC(診断群分類)対応型のシステム構築も重要な経営課題となってまいりました。

中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、仕入機能の強化のために「業務本部」を新設し、その中に仕入機能を集約し経営・事業効率を高めるとともに、販売管理システムとSPD管理システムの再構築のための人材招聘と投資を行い、更なるコストの削減と経営効率の向上に努めてまいります。

また、同業他社の企業間連携や企業統合が進む中で、当社グループも企業間連携や企業統合を視野に入れた事業拡大を積極的に、かつ、スピード感を持って進めてまいります。

(3) ヘルスケア事業

対処すべき課題

調剤薬局部門については、医薬品卸業界の企業統合・グループ化が進んだことにより、仕入規模が直接コストに跳ね返る時代が到来し、調剤薬局事業規模がその収益性を左右するようになってきたという課題に対処する必要があります。

ライフケア部門の介護付有料老人ホーム運営については、行政による量的規制が明確となり、新規参入は抑制される時代となりました。今後は、サービス内容の品質競争時代に突入し、他社との差別化戦略が重要になるという課題に対処する必要があるといえます。

中長期的な経営戦略

調剤薬局部門においては、当社グループ既存得意先門前薬局のM&Aによる店舗拡大を企図し、事業規模拡大に努め、仕入れコストの更なる低減を推し進めるとともに、確実な収益確保を前提にした堅実な新規店舗開設を図る予定としております。

ライフケア部門の介護付有料老人ホーム運営においては、他の企業には追従できない“医療”の視点から発想したビジネスモデル「～医療と介護のコラボレーション～」を創造する企業戦略により、徹底した差別化を図った施設づくりを展開します。これにより既に開設運営している2施設(定員454人)に引き続き、今年度2施設(定員351人)を開設するまでにいたり、引き続き平成19年度2施設(定員303人)、平成20年度1施設(定員200人)を順次開設する予定としております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、ゼロ金利解除に伴う金利上昇懸念などはあるものの、世界経済の好調や為替の円安基調などが寄与して企業収益の拡大が進んでおります。これにより設備投資が増加、雇用情勢の好転などにより個人消費も堅調に推移いたしました。

当社グループの属する医療業界におきましては、本年4月の診療報酬改定が過去最大の引き下げとなった直接的影響と臨床研修医制度や在院日数の短縮・報酬制度の変更などにより基幹病院への医師・看護師の集中傾向が顕著になったことを受け医師を中心とした医療従事者不足による減収などの間接的影響により、病院経営環境は急速に悪化しております。このため、業界全体として一時的な調整局面に入らざるを得ない状況に至っており、業界内同業各社では、厳しい経営環境を余儀なくされ、業務提携、資本提携などの系列化や共同仕入などの動きが活発化しつつあります。一方で、第5次医療法改正を受けて大規模病院を中心に老朽化と制度改正へ対応するための新・増築計画の具体化を進める動きが活発化してきております。

一方、調剤薬局業界では、平成18年4月の薬価改定と相まって再編淘汰の時代の流れがより強まってきております。介護業界においては、関連法改正とともに介護付有料老人ホームの新規開設を市町村単位で量的規制をかける時代となり、一気に新規開設ブームが冷え込むとともに、質的競争時代へ入ってまいりました。

このような業界動向の下、当社グループは、第4次医療法改正後に計画を具体化させたプロジェクト案件が前年度後半から当中間連結会計期間に順次完成したことを受けて、例年になく、当中間連結会計期間においてはプロジェクト案件の売上高を伸ばすことができました。一方で、診療報酬引き下げなどにより病院経営環境が急速に悪化する中で、医療機器の買い換え需要の抑制や診療材料等への価格下げ圧力は例年になく厳しい状況となっております。このような経営環境の中で、業務本部を中心に仕入価格の見直し、業務の効率化を図るなど経営合理化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は31,167,200千円(前年同期比41.6%増)となり、営業利益は1,307,749千円(前年同期比68.6%増)、経常利益は1,416,216千円(前年同期比74.5%増)、中間純利益は613,565千円(前年同期比19.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

トータルパックシステム事業

例年、上半期の売上については、売上計上が下半期、特に第4四半期に集中するために低調に推移する傾向にあったものが、当連結中間会計期間においては、第4次医療法改正の推移を見たと計画をスタートした大型民間病院プロジェクトが完成し、開院を迎えたケースが多く、結果的にプロジェクト案件での売上件数が第一四半期6件、第二四半期6件となり、売上が増加いたしました。また、前年度下半期に売上を計上したプロジェクト案件の開院後の追加機器購入も加算されたこともあり、対前年同期比較において大幅な増収・増益を果たしました。

一方で、既存得意先の機器更新需要や新規機器購入については、各病院が厳しい経営環境を強いられる事態となったことを受け、一時的な調整局面を迎えております。

以上の結果、売上高は14,710,711千円(前年同期比88.0%増)、営業利益は1,347,228千円(前年同期比45.5%増)となりました。

メディカルサプライ事業

当連結中間会計期間においては、院外SPDシステムによる新規売上先は1件の増加に留まりましたが、既存先の新築移転による需要増加分を吸収できたこともあり増収を果たすことができました。一方で受注活動においては、4件の受注を確定させ現在システム導入のための現場調整を行っております。また、業務の効率化や利益率の向上等の経営合理化を前年度より引き続き注力してきた結果、営業利益については対前年同期比較において大幅に改善いたしました。

また、病院経営が厳しい状況にある中で、医師不足により減収を余儀なくされた特定診療科目の売上高低下や専門領域の診療材料を中心に価格下げ圧力による売上総利益率の低下などが顕著な傾向となってきました。

以上の結果、売上高は11,852,953千円(前年同期比13.6%増)、営業利益は418,423千円(前年同期比95.8%増)となりました。

ヘルスケア事業

調剤薬局部門においては、今回の薬価の大幅ダウンに対して実質利益を確保すべく仕入交渉を重ねておりますが、医薬品卸業界のグループ寡占化が進み、交渉余地が少なくなっていること、大幅な診療報酬ダウンにより経営環境が厳しくなったことを受けた病院が薬仕入れ価格の下げ圧力を更に強めていることなどから、業界全体も厳しい状況にあり、当社グループの調剤薬局部門においても売上総利益率の低下傾向が見込まれる状況となってきました。

ライフケア部門においては、第3号施設「ライフコート春秋」(定員162人、春秋ライフ株式会社が運営)が本年8月に開設し、10月末日時点で34人入所、第4号施設「守口佐太有料老人ホームラガール」(定員189人、弘道会ライフ株式会社が運営)が本年10月に開設し、10月末日時点で29人入所と順調なスタートを切っております。

また、来年度新規開設を予定している第5号施設となる「アクアマリン西宮浜」(定員100人、ユナイテッドライフ株式会社が運営)は本年8月に工事に着手し、第6号施設となる「カリエール茨木(仮称)」(定員203名、あいのライフ株式会社が運営)も年内着工の目処となっております。加えて、平成20年度開設に向けて「ウエルハウス千里中央」(定員200人、ユナイテッドライフ株式会社が運営)は、本年中に開発工事に着手し、来年3月に本体工事に着手できるまでに計画の具体化が進みました。

以上の結果、売上高は4,254,148千円(前年同期比25.2%増)となりましたが、ライフケア部門の新規開設費用等が影響し営業利益は24,148千円(前年同期比68.6%減)となりました。

その他事業

動物病院は、本年4月開院後、順調に運営を重ね、徐々に来院数が増えつつある状況ですが、立上げ費用等の影響により、売上高は349,386千円(前年同期比2.3%減)、営業損失は27,926千円(前年同期比)となりました。

(2) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。詳細につきましては、平成18年11月21日付にて開示しております「平成19年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

連結の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	平成19年3月期(予想)		平成18年3月期(実績)		
	構成比	前年比		構成比	
売上高	80,000	100.0	128.6	62,229	100.0
経常利益	3,800	4.8	114.2	3,327	5.3
当期純利益	1,900	2.4	112.0	1,696	2.7

(ご参考) 単体の業績見通し

(単位：百万円、%)

項目	平成19年3月期(予想)		平成18年3月期(実績)		
	構成比	前年比		構成比	
売上高	45,000	100.0	108.2	41,580	100.0
経常利益	3,220	7.2	108.5	2,969	7.1
当期純利益	1,800	4.0	103.6	1,738	4.2

平成19年3月期の1株当たりの配当予定額(期末)は、1,000円であります。

(3) 財政状態

(1) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、37,080,686千円(前連結会計年度末残高は39,547,794千円)となり、前連結会計年度末に比べ2,467,107千円減少いたしました。

その主な要因は、受取手形及び売掛金が3,531,985千円減少したこと、現金及び預金が1,898,786千円減少したこと及び短期貸付金が2,910,000千円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、27,939,769千円(前連結会計年度末残高は24,887,924千円)となり、前連結会計年度末に比べ3,051,844千円増加いたしました。

その主な要因は、ヘルスケア事業への投資等により有形固定資産が1,559,583千円増加したこと及び株式会社サンライフの株式取得等に伴うのれんが1,387,915千円増加したこと等によるものであります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、31,786,970千円(前連結会計年度末残高は34,414,260千円)となり、前連結会計年度末に比べ2,627,289千円減少いたしました。

その主な要因は、短期借入金が増加したものの支払手形及び買掛金が5,830,447千円減少したこと等によるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、14,877,900千円(前連結会計年度末残高は11,685,503千円)となり、前連結会計年度末に比べ3,192,396千円増加いたしました。

その主な要因は、社債が1,528,000千円増加したこと及び長期借入金が1,496,440千円増加したこと等によるものです。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産は、18,355,584千円(前連結会計年度末残高は18,335,954千円(少数株主持分含む))となり、前連結会計年度末に比べ19,629千円増加いたしました。

その主な要因は、利益剰余金の増加241,552千円及びその他有価証券評価差額金の減少224,116千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高の10,558,315千円から1,898,795千円減少し8,659,519千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を1,412,303千円計上いたしました。売上債権は4,706,331千円減少し、たな卸資産も253,250千円減少しました。また減価償却費を488,220千円計上しましたが、仕入債務が7,204,089千円減少したこと等により、営業キャッシュ・フローは1,317,554千円(前年同期比6,222,365千円減)の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,851,833千円及び短期貸付による支出3,559,000千円、連結子会社株式の取得による純支出1,350,574千円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは6,651,512千円(前年同期比2,651,397千円減)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出485,447千円、社債の償還による支出392,000千円、配当金の支払額332,672千円の支出要因に対し、短期借入金の純増加額2,823,000千円、長期借入による収入2,100,000千円、社債の発行による収入2,357,389千円の収入要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは6,070,270千円(前年同期比4,304,451千円減)の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

項目	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	21.7	28.2	28.4
時価ベースの自己資本比率(%)	86.3	95.5	89.2
債務償還年数(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			

自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 事業等のリスク

(1) 事業環境等について

当社グループは、人口動態及び人口構造の変化、疾病構造の変化、医療技術革新等の影響を受け、行政による各種規制が実施されている医療業界等に属しており、今後もこれら動向等により事業戦略及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) トータルパックシステム事業に関するリスクについて

医療施設等の施設需要の動向について

医療機関等の移転新築・増改築動向で業績が変動する可能性があります。また、これにより他の事業の拡大にも影響を及ぼす可能性があります。

コンサルティング等に関する人員の確保及び育成について

当社の想定どおりの人材の確保及び育成に支障が生じた場合は事業拡大の制約要因となる可能性があります。また、現在在籍する人材の社外流出が生じた場合も同様のリスクがあります。

外部の協力企業等との連携について

外部の金融機関、設計事務所等との十分な連携が確保できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

大型案件への取組について

大型プロジェクト案件のスケジュールの遅延や変更または中止等が生じた場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。なお、医療施設等の予算執行の関係上1月から3月に売上計上が集中する傾向があり、業績の上半期または下半期及び四半期ごとの偏重等が生じる可能性があります。

また、大型プロジェクト案件に必要な専任人員の配置には限界があり、これが事業拡大の制約要因となる可能性があります。

法的規制について

トータルパックシステム事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

(3) メディカルサプライ事業に関するリスクについて

診療材料及び医療用消耗品における薬価引き下げの影響等について

特定保険医療材料価格の引き下げ等が生じた場合には、業績も影響を受ける可能性があります。

院外SPD形態への注力について

院外SPDシステム業務を他社が受注した場合には、当社グループにとって医療機関等との取引の大きな制約要因となります。また、今後他社がより優れたシステムの提供により、医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

a. 法的規制について

メディカルサプライ事業は、薬事法の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出等の取消事由が生じた場合には、主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、当社グループにおいて該当事項はありません。

b. 薬事法改正による影響について

平成17年4月より施行された改正薬事法を踏まえた安全管理体制の構築や販売管理に関する情報が当社の想定どおり機能しなかった場合、あるいは他社がより優れた体制を構築し医療機関等の受注を獲得していった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ヘルスケア事業に関するリスクについて

調剤薬局部門について

a. 法的規制について

調剤薬局の開設及び運営にあたり法的規制を受けた場合、当社の出店計画及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、事業展開に必要な法定薬剤師の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

b. 出店方針について

出店条件に合致する物件が確保できない場合、既存店舗における医療機関等の移転または廃業等、または他社店舗の出店等による競合等が生じた場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

c. 調剤業務について

調剤過誤が発生し、多額の賠償金額の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ライフケア部門について

a．法的規制について

ライフケア部門は、介護保険法及び老人福祉法の規制を受けており、今後計画する各施設について許認可・指定等を受けることが困難となった場合、または、何らかの要因により指定取消や行政処分を受ける事象が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、各市町村・都道府県の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の見直しや各種要件の改定により、当該事業の展開に重要な影響を及ぼす可能性があります。

b．共同出資による事業展開について

当社グループのライフケア部門においては、取引先である医療法人の経営者等と共同出資による事業化を採用していることから、今後において何らかの要因により経営方針や事業展開等に相違が生じた場合には、当該事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

c．介護にかかる人員確保について

介護付有料老人ホームの人材獲得等が困難となった場合、事業拡大に支障が生じることや当社グループが提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、業績等に影響を与える可能性があります。

d．施設利用者の安全及び健康管理等について

介護付有料老人ホームの入居者は高齢者であり、かつ要介護者であることから、入居者の徘徊や転倒等によって入居者の生命に関わる重大な事故に発展する可能性があります。また、給食や入浴等を共有する集団生活が行われていることから、入居者の食中毒・集団感染等の可能性があります。万一、事故等が発生し当社グループの管理責任が問われた場合には、事業の存続等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

e．今後における事業展開及び多額の設備投資について

当該事業計画においては、多額の設備投資が必要となるため、今後において資金調達が困難となった場合、当該事業展開に重大な支障が生じる可能性があります。また、当該計画については開業までに長期間を要するものであり、外部環境の変化等により計画通りに推移する保証はなく、また、当該事業の多額の投資に対して、何らかの要因により当社グループの想定どおりの収益が得られない場合には、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループのヘルスケア事業においては、特にプライバシー性の高い個人情報が蓄積されるため、万一個人情報の漏洩等が生じた場合には、多額の賠償金額の支払いや行政処分、それらに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下等により業績等が影響を受ける可能性があります。

病院・福祉施設向け食事提供サービス業務について

a．法的規制について

当該事業においては、医療法、介護保険法、食品衛生法及びその他関連法令等の規制を受けており、何らかの理由により当該法上の許可・届出の取り消し事由が生じた場合には主要な事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b．食事提供サービスにかかる人員確保について

事業展開に必要な管理栄養士・調理師等の人員数が確保されない場合には、事業展開に支障を及ぼす可能性があります。

c．食事提供業務について

食中毒が発生し、多額の賠償金の支払いや、それに伴う既存顧客の信用及び社会的信用の低下があった場合には業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療機関等との取引等について

医療機関等に対する与信・債権管理について

医療機関等の中には、近年の医療制度改革や外部環境の変化等の影響により、経営環境が厳しくなっているものもあると考えられ、潜在的な貸倒れリスクが存在するものと考えられます。

また、医療機関等の性格上、人命に関わる問題もあり、人道的な観点から取引停止・縮小等の対応が困難な場合も想定され、今後における取引先医療機関等の経営状況の悪化等が業績等に影響を与える可能性があります。

取引先に対する経済的支援について

当社グループは、取引先からの要請等により取引先に対する資金の貸付、販売取引に係る決済条件の優遇(工事代金等の延払割賦)等の経済的支援を行う場合があります。また、当社グループにおける資金負担等が増加する可能性があります。また、各相手先の資金返済に支障が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

信頼性の低下によるリスクについて

当社グループにおいて、何らかの要因による重大な事故、トラブル、クレーム等が生じた場合やコンプライアンス上の問題が発生した場合、または社会的な批判等が生じた場合には、取引停止等の対応が取られる可能性があり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) M & Aについて

当社グループは、M & Aを事業拡大手段のひとつと考えており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、今後においてM & Aにより子会社化等を実施した場合においても当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態等について

有利子負債及び今後の資金需要について

当社グループの今後の事業計画においては、ライフケア部門の資金需要等、今後も有利子負債を増加させる可能性があり、資金調達当社にとって好ましい条件となる保証がなく、これが当社事業の制約要因となる可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	3,802,043	8,755,929	10,654,715		
2	受取手形及び売掛金	3	10,924,109	21,373,700	24,905,685		
3	たな卸資産		2,378,856	2,798,350	2,938,622		
4	短期貸付金		4,714,250	3,079,250	169,250		
5	立替金		3,582,175				
6	その他		1,805,464	1,165,210	958,786		
	貸倒引当金		83,360	91,753	79,266		
	流動資産合計		27,123,539	37,080,686	39,547,794	57.4	61.4
固定資産							
1	有形固定資産	1,2					
(1)	建物及び構築物		4,302,932	7,756,841	4,857,897		
(2)	賃貸資産		1,414,599	2,042,238	2,050,250		
(3)	土地		4,880,450	5,164,225	4,873,751		
(4)	賃貸土地		2,653,513	2,654,642	2,654,642		
(5)	その他		1,526,499	367,335	1,989,157		
	有形固定資産合計		14,777,995	17,985,283	16,425,699		
2	無形固定資産						
(1)	のれん			2,132,758	744,842		
(2)	その他		492,351	76,462	76,644		
	無形固定資産合計		492,351	2,209,220	821,486		
3	投資その他の資産						
(1)	長期貸付金		1,123,405	4,315,919	3,760,072		
(2)	その他		4,007,442	3,716,573	4,164,950		
	貸倒引当金		269,862	287,228	284,284		
	投資その他の資産 合計		4,860,985	7,745,265	7,640,738		
	固定資産合計		20,131,332	27,939,769	24,887,924	42.6	38.6
	資産合計		47,254,872	65,020,455	64,435,718	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2,3	11,970,848		19,738,554		25,569,002		
2		9,286,465		5,819,000		2,996,000		
3	2	986,305		1,089,880		971,767		
4		400,203		793,944		1,494,216		
5		228,122		281,910		244,424		
6				19,000				
6		1,573,112		4,044,680		3,138,850		
流動負債合計		24,445,056	51.7	31,786,970	48.9	34,414,260	53.4	
固定負債								
1		2,130,000		2,966,000		1,438,000		
2	2	9,258,600		10,386,525		8,890,085		
3		74,254		111,771		86,267		
4		39,400		43,802		41,600		
5		1,006,017		1,369,802		1,229,551		
固定負債合計		12,508,271	26.5	14,877,900	22.9	11,685,503	18.2	
負債合計		36,953,327	78.2	46,664,871	71.8	46,099,764	71.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		25,400	0.1			18,990	0.0	
(資本の部)								
資本金		2,288,862	4.8			5,667,081	8.8	
資本剰余金		3,215,087	6.8			6,593,306	10.2	
利益剰余金		4,101,559	8.7			5,284,628	8.2	
その他有価証券 評価差額金		671,213	1.4			772,528	1.2	
自己株式		580	0.0			580	0.0	
資本合計		10,276,143	21.7			18,316,964	28.4	
負債、少数株主持分 及び資本合計		47,254,872	100.0			64,435,718	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				5,667,081	8.7		
2 資本剰余金				6,593,306	10.2		
3 利益剰余金				5,526,180	8.5		
4 自己株式				580	0.0		
株主資本合計				17,785,988	27.4		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				548,412	0.8		
評価・換算差額等合計				548,412	0.8		
少数株主持分				21,183	0.0		
純資産合計				18,355,584	28.2		
負債及び純資産合計				65,020,455	100.0		

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			22,012,386	100.0		31,167,200	100.0		62,229,830	100.0
売上原価			19,172,973	87.1		27,591,250	88.5		54,388,447	87.4
売上総利益			2,839,413	12.9		3,575,950	11.5		7,841,382	12.6
販売費及び一般管理費										
1 役員報酬		179,711			198,461			363,656		
2 給与手当		518,077			556,411			1,035,940		
3 賞与		18,864			5,843			354,496		
4 退職給付費用		24,287			32,179			26,267		
5 役員退職慰勞引当金 繰入額		2,200			2,202			4,400		
6 賞与引当金繰入額		161,716			173,535			156,178		
7 貸倒引当金繰入額					2,099			1,870		
8 役員賞与引当金繰入 額					19,000					
9 その他		1,158,787	2,063,645	9.4	1,278,468	2,268,201	7.3	2,668,755	4,611,564	7.4
営業利益			775,768	3.5		1,307,749	4.2		3,229,818	5.2
営業外収益										
1 受取利息		94,090			236,664			283,155		
2 受取配当金					54,173			21,985		
3 デリバティブ評価益		24,308						70,231		
4 その他		45,403	163,802	0.8	44,000	334,838	1.0	126,214	501,586	0.8
営業外費用										
1 支払利息		105,011			128,833			257,198		
2 社債発行費					42,610					
3 デリバティブ評価損					29,007			46,291		
4 その他		22,975	127,987	0.6	25,920	226,371	0.7	100,709	404,199	0.6
経常利益			811,583	3.7		1,416,216	4.5		3,327,205	5.3
特別利益										
固定資産売却益	1		168	0.0					1,216	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	2		47			1,786			1,000	
2 固定資産売却損	3								2,149	
3 減損損失	4								6,699	
4 投資有価証券評価損			47	0.0	2,126	3,913	0.0		9,848	0.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			811,705	3.7		1,412,303	4.5		3,318,572	5.3
法人税、住民税 及び事業税		416,700			734,510			1,821,301		
法人税等調整額		107,520	309,180	1.4	62,034	796,545	2.5	181,912	1,639,389	2.6
少数株主利益(損 失)			10,542	0.0		2,193	0.0		16,952	0.0
中間(当期)純利益			513,067	2.3		613,565	2.0		1,696,135	2.7

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,215,087		3,215,087
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				3,378,219	3,378,219
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,215,087		6,593,306
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,876,403		3,876,403
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		513,067	513,067	1,696,135	1,696,135
利益剰余金減少高					
1 配当金		258,311		258,311	
2 役員賞与		29,600	287,911	29,600	287,911
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,101,559		5,284,628

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	5,667,081	6,593,306	5,284,628	580	17,544,436
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			334,012		334,012
役員賞与			38,000		38,000
中間純利益			613,565		613,565
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			241,552		241,552
平成18年9月30日残高	5,667,081	6,593,306	5,526,180	580	17,785,988

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	772,528	772,528	18,990	18,335,954
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				334,012
役員賞与				38,000
中間純利益				613,565
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	224,116	224,116	2,193	221,922
中間連結会計期間中の変動額合計	224,116	224,116	2,193	19,629
平成18年9月30日残高	548,412	548,412	21,183	18,355,584

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		811,705	1,412,303	3,318,572
減価償却費		260,436	488,220	593,951
連結調整勘定償却額		6,838		335,271
のれん償却額			84,652	
減損損失				6,699
持分法による投資損益		4,915	4,651	14,272
賞与引当金 の増加(減少)額		39,846	37,486	40,588
役員賞与引当金 の増加(減少)額			19,000	
貸倒引当金 の増加(減少)額		5,777	4,431	14,262
退職給付引当金 の増加(減少)額		5,190	5,003	8,683
役員退職慰労引当金 の増加(減少)額		2,200	2,202	4,400
有形固定資産売却益		168		1,216
有形固定資産売却損				2,149
有形固定資産除却損		47	1,786	1,000
投資有価証券評価損			2,126	
受取利息及び受取配当金		105,720	290,838	305,140
支払利息		105,011	128,833	257,198
売上債権の減少(増加)額		6,796,818	4,706,331	7,000,411
たな卸資産の 減少(増加)額		382,542	253,250	939,613
仕入債務の増加(減少)額		10,479,537	7,204,089	3,060,858
立替金の減少(増加)額		3,581,774		
役員賞与の支払額		29,600	38,000	29,600
その他		363,574	297,380	566,089
小計		6,913,961	94,569	87,229
利息及び配当金の受取額		133,609	357,372	346,628
利息の支払額		78,048	136,669	225,603
法人税等の支払額		681,519	1,443,687	1,013,262
営業活動による キャッシュ・フロー		7,539,919	1,317,554	979,465

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入による支出		20,000		40,000
定期預金払戻による収入		475,875		475,880
有形固定資産の取得 による支出		4,392,964	1,851,833	5,780,314
有形固定資産の売却 による収入		9,484		11,596
短期貸付による支出		5,160,000	3,559,000	6,510,000
短期貸付金の回収 による収入		662,100	649,000	6,557,100
長期貸付による支出		400,000	930,000	3,681,000
長期貸付金の回収 による収入		242,040	230,226	1,198,410
無形固定資産の取得 による支出		15,249	12,833	26,445
投資有価証券の取得 による支出		301,573	1,007,827	302,969
投資有価証券の売却 による収入			1,292,067	
新規連結子会社株式の取得 による純支出			1,350,574	447,542
関係会社株式取得 による支出		12,500		12,500
その他		390,122	110,748	421,678
投資活動による キャッシュ・フロー		9,302,909	6,651,512	8,979,462
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金 の純増加(減少)額		7,090,465	2,823,000	800,000
長期借入による収入		4,750,085	2,100,000	4,750,085
長期借入金の返済 による支出		1,017,833	485,447	1,400,886
社債の発行による収入			2,357,389	
社債の償還による支出		192,000	392,000	284,000
株式の発行による収入				6,715,501
配当金の支払額		255,995	332,672	257,202
財務活動による キャッシュ・フロー		10,374,722	6,070,270	10,323,498
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		6,468,107	1,898,795	364,569
現金及び現金同等物 の期首残高		10,193,746	10,558,315	10,193,746
連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物の減少額				
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	3,725,638	8,659,519	10,558,315

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(20社)を連結しております。 連結子会社の数.....20社 連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) イング(株) (有)わかば ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株) 弘道会ライフ(株) あいのライフ(株) グリーンエンジニアリング(株) (株)大阪先端画像センター 誠光ライフ(株) (株)アニマルメディカルセンター セイコーシステム(株) 上記のうち、誠光ライフ(株)、(株)アニマルメディカルセンター及びセイコーシステム(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(有)新世紀と(有)わかばは、当中間連結会計期間において(有)わかばを存続会社として合併しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(23社)を連結しております。 連結子会社の数.....23社 連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株) イング(株) 弘道会ライフ(株) グリーンファーマシー(株) あいのライフ(株) (株)大阪先端画像センター グリーンエンジニアリング(株) 誠光ライフ(株) グリーンアニマル(株) セイコーシステム(株) (株)ホスピタルフードサプライサービス (株)三世会 (株)サンライフ 上記のうち、(株)サンライフについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。 また、従来より連結子会社であった(有)わかばは、当中間連結会計期間において、株式会社への組織変更を行うと共に商号を変更し、グリーンファーマシー(株)となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社(22社)を連結しております。 連結子会社の数.....22社 連結子会社の名称 (株)シップコーポレーション (株)カテネットコーポレーション 誠光堂(株) セイコー理化(株) 誠光メディカル(株) (株)西大阪地所 オルソメディコ(株) 日星調剤(株) ユナイトライフ(株) ホロニックライフ(株) 春秋ライフ(株) イング(株) 弘道会ライフ(株) (有)わかば あいのライフ(株) (株)大阪先端画像センター グリーンエンジニアリング(株) 誠光ライフ(株) グリーンアニマル(株) セイコーシステム(株) (株)ホスピタルフードサプライサービス (株)三世会 上記のうち、誠光ライフ(株)及びグリーンアニマル(株)、セイコーシステム(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、(株)ホスピタルフードサプライサービス及び(株)三世会については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 さらに、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました(有)新世紀と(有)わかばは、当連結会計年度において(有)わかばを存続会社として合併しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社…… 1 社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エム・アール・ピー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社…… 1 社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エム・アール・ピー 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社…… 1 社 会社名：(株)チェーンマネジメント</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エム・アール・ピー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>(株)サンライフを除く連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 (株)サンライフの決算日は 8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日をみなし取得日として同社の 8月31日現在の貸借対照表のみを連結しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 a 医療用機器商品 個別法による原価法 b その他 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 a 医療用機器商品 同左 b その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 その他 3年～15年</p> <p>賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他の賃貸資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 4年～50年</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 a 医療用機器商品 同左 b その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 社用資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>賃貸資産 リース資産 リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を残存価額とした定額法によっております。 その他 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>無形固定資産</p> <p>a 営業権 商法施行規則の規定に基づき償却しております。</p> <p>b 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費</p> <p>社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a のれん 5～10年以内で均等償却しております。</p> <p>b 商標権 同左</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>a 営業権 商法施行規則の規定に基づき償却しております。</p> <p>b 商標権 同左</p> <p>c 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上で同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が下半期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、19,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 同左</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益の計上基準 延払売上に係る処理 延払売上高は、一般売上で同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を延払未実現利益として繰延処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が6,699千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき土地の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計金額に相当する金額は18,334,400千円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示してありました「立替金」(前中間連結会計期間末996千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示してありました「賃貸土地」(前中間連結会計期間末759,829千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「立替金の減少(増加)額」(前中間連結会計期間419千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において区分掲記してありました流動資産の「立替金」(当中間連結会計期間末8,207千円)は資産総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間末より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間末より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」及び「営業権」は、中間連結貸借対照表の無形固定資産「その他」に423,576千円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示してありました「受取配当金」(前中間連結会計期間11,629千円)については、営業外費用の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記してありました営業外収益の「デリバティブ評価益」(当中間連結会計期間204千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記してありました営業活動によるキャッシュ・フローの「立替金の減少(増加)額」(当中間連結会計期間4,713千円)は金額的重要性を勘案し、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間末より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。</p> <p>これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「営業権償却額」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に58,333千円含まれております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>スプレッド方式による新株発行 平成18年3月10日に実施した有償一般募集による新株発行は、引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額332,904千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方法によった場合に比べ新株発行費と資本金及び資本剰余金の合計額はそれぞれ332,904千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,377,492千円</p> <p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 26,400千円</p> <p>建物及び構築物 3,854,052千円</p> <p>賃貸資産 933,722千円</p> <p>賃貸土地 669,952千円</p> <p>土地 3,750,423千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,234,550千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 408,542千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 655,485千円</p> <p>長期借入金 8,245,175千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,309,202千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,094,322千円</p> <p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 26,400千円</p> <p>建物及び構築物 6,399,607千円</p> <p>賃貸資産 738,121千円</p> <p>賃貸土地 306,226千円</p> <p>土地 4,256,973千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 11,727,329千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 155,717千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 772,200千円</p> <p>長期借入金 9,557,400千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,485,317千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,548,221千円</p> <p>2 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 26,400千円</p> <p>建物及び構築物 2,308,916千円</p> <p>賃貸資産 910,991千円</p> <p>賃貸土地 669,952千円</p> <p>土地 3,692,528千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 7,608,788千円</p> <p>(対応する債務)</p> <p>支払手形及び買掛金 170,006千円</p> <p>一年以内返済予定長期借入金 744,087千円</p> <p>長期借入金 8,007,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,921,093千円</p>
3	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 253,658千円</p> <p>支払手形 1,281,474千円</p> <p>割引手形 10,797千円</p>	3
<p>4 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 39,952千円</p>	<p>4 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 45,329千円</p>	<p>4 受取手形割引高は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形割引高 45,030千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>5 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーン マネジメント 17,721千円</p>	<p>5 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーン マネジメント 11,277千円</p>	<p>5 保証債務 連結会社以外の法人のリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)チェーン マネジメント 26,700千円</p>
<p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 13,020,000千円</p> <p>借入実行残高 7,986,465千円</p> <p>差引額 5,033,534千円</p>	<p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 12,180,000千円</p> <p>借入実行残高 4,519,000千円</p> <p>差引額 7,661,000千円</p>	<p>6 当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約について 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントライン設定契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額 9,800,000千円</p> <p>借入実行残高 1,696,000千円</p> <p>差引額 8,104,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	92千円	工具器具備品	76千円	計	168千円	1	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,076千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,216千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	1,076千円	機械装置及び運搬具	139千円	計	1,216千円
車両運搬具	92千円													
工具器具備品	76千円													
計	168千円													
工具器具備品	1,076千円													
機械装置及び運搬具	139千円													
計	1,216千円													
<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	47千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,786千円</td> </tr> </table>	賃貸資産	1,786千円	<p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">162千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	162千円	工具器具備品	838千円	計	1,000千円		
工具器具備品	47千円													
賃貸資産	1,786千円													
建物及び構築物	162千円													
工具器具備品	838千円													
計	1,000千円													
3	3	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">2,112千円</td> </tr> <tr> <td>その他(無形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">36千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,149千円</td> </tr> </table>	賃貸資産	2,112千円	その他(無形固定資産)	36千円	計	2,149千円						
賃貸資産	2,112千円													
その他(無形固定資産)	36千円													
計	2,149千円													
4	4	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失の金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>和歌山県岩出市</td> <td style="text-align: right;">6,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、事務所移転予定地として取得しましたが、計画変更により現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)	遊休	土地	和歌山県岩出市	6,699千円				
用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)											
遊休	土地	和歌山県岩出市	6,699千円											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	334,030			334,030

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17			17

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	10,000			10,000
合計			10,000			10,000

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	334,012	1,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,802,043千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 76,404千円 現金及び現金同等物 3,725,638千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 8,755,929千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 96,409千円 現金及び現金同等物 8,659,519千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 10,654,715千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 96,400千円 現金及び現金同等物 10,558,315千円

(2) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,823,264	10,432,073	3,399,307	357,740	22,012,386		22,012,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,434	126,627	10,394	87,175	310,631	310,631	
計	7,909,698	10,558,700	3,409,701	444,916	22,323,017	310,631	22,012,386
営業費用	6,983,420	10,344,995	3,332,699	405,006	21,066,121	170,496	21,236,618
営業利益	926,278	213,705	77,002	39,910	1,256,896	481,128	775,768

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの運営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、419,863千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,710,711	11,852,953	4,254,148	349,386	31,167,200		31,167,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,730	70,407	29,021	1,345	260,504	260,504	
計	14,870,442	11,923,361	4,283,170	350,731	31,427,705	260,504	31,167,200
営業費用	13,523,214	11,504,937	4,259,022	378,658	29,665,832	193,619	29,859,451
営業利益	1,347,228	418,423	24,148	27,926	1,761,873	454,123	1,307,749

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの運営等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、459,997千円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「トータルパックシステム事業」が2,400千円、「メディカルサプライ事業」が1,200千円、「ヘルスケア事業」が500千円、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用が14,900千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	トータル バック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,690,459	22,769,551	7,058,324	711,495	62,229,830		62,229,830
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	457,734	313,021	17,059	85,203	873,018	873,018	
計	32,148,193	23,082,572	7,075,383	796,699	63,102,849	873,018	62,229,830
営業費用	28,937,951	22,467,083	6,825,604	767,973	58,998,612	1,399	59,000,012
営業利益	3,210,241	615,489	249,779	28,725	4,104,236	874,418	3,229,818

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

調剤薬局及び介護付有料老人ホームの経営、食事提供サ - ビス業務等

(4) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営、不動産(医療機関等に対するもの以外)の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は782,651千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(3) リース取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(4) 有価証券関係

時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	300,293	1,414,998	1,114,704	313,956	1,208,265	894,309	312,189	1,583,876	1,271,686
債券									
その他	358,102	376,453	18,351	63,586	95,839	32,252	358,942	392,092	33,150
計	658,396	1,791,452	1,133,056	377,543	1,304,105	926,561	671,132	1,975,968	1,304,836

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表 計上額	中間連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,985	12,359	14,485
投資事業有限責任組合出資金	106,960	98,988	100,902

(5) デリバティブ取引関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(6) ストックオプション関係

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(8) 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
<p>1株当たり純資産額 35,803円82銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 1,787円61銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で普 通株式1株に対し普通株式5株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の1株当たり情報について は、それぞれ以下のとおりでありま す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 17,723円68銭</td> <td>1株当たり 純資産額 35,191円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益金額 1,108円27銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 5,805円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 17,723円68銭	1株当たり 純資産額 35,191円64銭	1株当たり 中間純利益金額 1,108円27銭	1株当たり 当期純利益金額 5,805円06銭	<p>1株当たり純資産額 54,891円36銭</p> <p>1株当たり 中間純利益金額 1,836円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 54,725円39銭</p> <p>1株当たり 当期純利益金額 5,725円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月19日付で普 通株式1株に対し普通株式5株の割 合で株式分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われたと仮定し た場合の前連結会計年度における1 株当たり情報の各数値は以下のとお りであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 35,191円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 5,805円06銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	1株当たり純資産額 35,191円64銭	1株当たり当期純利益金額 5,805円06銭
前中間連結 会計期間	前連結 会計年度										
1株当たり 純資産額 17,723円68銭	1株当たり 純資産額 35,191円64銭										
1株当たり 中間純利益金額 1,108円27銭	1株当たり 当期純利益金額 5,805円06銭										
前連結会計年度											
1株当たり純資産額 35,191円64銭											
1株当たり当期純利益金額 5,805円06銭											

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資 産の部の合計額(千円)		18,355,584	
普通株式に係る純資産額 (千円)		18,334,400	
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		21,183	
普通株式の発行済株式数 (株)		334,030	
普通株式の自己株式数 (株)		17	
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数 (株)		334,012	

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の中間(当期) 純利益(千円)	513,067	613,565	1,696,135
普通株主に帰属しない金額 (千円)			37,000
(うち利益処分による役員 賞与金)	()	()	(37,000)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	513,067	613,565	1,659,135
期中平均株式数(株)	287,012	334,012	289,787
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年2月16日 (新株予約権10,000個)	新株予約権 同左

(9) 重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>新株予約権の付与</p> <p>当社は、平成17年12月9日開催の取締役会において、当社並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定にもとづき、ストックオプションとして新株予約権を発行することの承認を求める議案を平成18年2月16日開催予定の当社臨時株主総会に提案することを決議いたしました。</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>当社普通株式10,000株を上限とする。</p> <p>発行する新株予約権の総数10,000個を上限とする。</p> <p>新株予約権の発行価額無償とする。</p> <p>新株予約権行使時の払込金額</p> <p>1株当たりの払込金額は、次のうち最も高い金額とする。</p> <p>(1)新株予約権の発行日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(2)新株予約権の発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値。</p> <p>(3)平成18年2月16日から新株予約権の発行日までに自己株式を取得した場合、当該自己株式の取得価額の総額を取得した株式の総数で除した金額。但し、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>新株予約権の権利行使期間</p> <p>平成24年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p>	<p>株式取得による会社の子会社化(株式会社セントラルユニ)</p> <p>当社が平成18年10月3日より実施していた株式会社セントラルユニ株式の公開買付けが同年10月31日をもって終了し、その結果、同年11月9日をもって株式会社セントラルユニは当社の連結子会社となりました。概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)株式取得による会社の子会社化の旨及び目的</p> <p>平成18年10月2日、当社は、当社及び株式会社セントラルユニが医療設備工事の販売者と製造者という立場で長年にわたり、協働し、人心交流による強い信頼関係を築き上げていることから、連結化シナジー効果を発揮できると考え、今後、各々が持つ専門領域を各々が強化していくことで両社の更なる企業価値の向上を図れることを確信し、連結子会社化を目的として、株式会社セントラルユニ取締役会の賛同の下、公開買付けを実施しました。</p> <p>(2)子会社化した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称 : 株式会社セントラルユニ</p> <p>事業内容 : 医療設備工事事業、医療設備機器の製造、輸入及び販売事業、病院内物流管理受託事業、医療設備保守受託事業</p> <p>規模 :</p> <p>資本の額 1,707,000千円</p> <p>従業員数(連結ベース) 812名</p> <p>売上高 17,368,457千円</p> <p>経常利益 276,291千円</p> <p>当期純利益 559,666千円</p> <p>総資産 19,227,871千円</p> <p>純資産 11,826,854千円</p> <p>(以上、平成18年3月期連結経営指標)</p> <p>(3)株式取得の時期</p> <p>平成18年11月9日</p> <p>(公開買付けの決済の開始日)</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 権利行使時に当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍していることを要する。但し、当社並びに当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は使用人が定年により退職した場合にはこの限りではない。</p> <p>(2) 当社並びに当社子会社の取締役又は使用人として在籍中に新株予約権者が死亡した場合は、相続人はその権利を行使することができるものとする。</p> <p>(3) 新株予約権の譲渡・質入その他一切の処分は認めない。</p> <p>(4) その他の条件については、取締役会決議に基づいて、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> <p>新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。</p>	<p>(4) 取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 取得した株式の数：6,618,400株 取得価額：1株当たり 1,083円 総額 7,167,727千円 取得後の持分比率：51.00%</p> <p>(5) 支払資金の調達および支払方法 買付けは手許現金及び銀行借入にて行いました。買付代金は、応募株主等の指示により決済の開始日以降遅滞なく公開買付代理人又は復代理人から応募株主等の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人又は復代理人の応募受付をした各本店又は全国各支店にて支払いました。</p>	

5.生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	仕入高	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	12,619,353	97.4
メディカルサプライ事業	10,858,795	9.3
ヘルスケア事業	2,685,489	34.4
その他事業	279,022	24.4
合計	26,442,660	41.4

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
トータルバックシステム事業	14,710,711	88.0
メディカルサプライ事業	11,852,953	13.6
ヘルスケア事業	4,254,148	25.1
その他事業	349,386	2.3
合計	31,167,200	41.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売実績割合が10%以上の相手先はありません。